

# 小規模事業者景気動向調査

(令和3年1月～3月の景況)

北勢商工会広域連合

## 1 調査概要

調査時期	令和3年3月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%)

### 2-1 総論

内閣府が発表した2020年10～12月期の国内総生産（GDP）2次速報は、物価変動の影響を除いた実質（季節調整値）で前期比2・8%増、年率換算で11・7%増とされた。年率22・8%増を記録した7～9月期に続き、堅調な回復を保ったとされた。コロナ危機が深刻化した4～6月期に落ち込んだ分の9割をその後の2四半期で回復している。ただ、感染「第3波」を受けて、1月に2度目の緊急事態宣言が大都市圏で出たため、GDPの半分以上を占める個人消費は再び落ち込んでおり、今年に入って回復の勢いは失速していると考えられている。総務省が3月9日公表した1月分の家計調査でも、2人以上世帯の消費支出は実質で前年同月を6・1%下げている。中でも外食の飲酒代が9割減、鉄道運賃は7割減など、サービス消費の冷え込みが目立っている。消費支出は前月比（季節調整値）でも7・3%減に急落している。

一方で、日経平均株価の終値は2月15日に約30年半ぶりに3万円を突破し、バブル経済期以来の高値となっている。これは、政府の新型コロナ対策で、市中に出回るお金の量が急増していることが原因とされている。日銀のマネースtock速報によると、金融機関などから供給されているお金は計1485兆円で、うち企業や家計の預金が829兆円とされ、前年比約16%増となり、12カ月連続で過去最高を更新している。投資に回っているお金の一部は、これら「後ろ向き」のお金が元手となっていると考えられ、経済が今後正常化すると、こうしたお金が不要になり、株価にとってマイナスになる可能性もある。

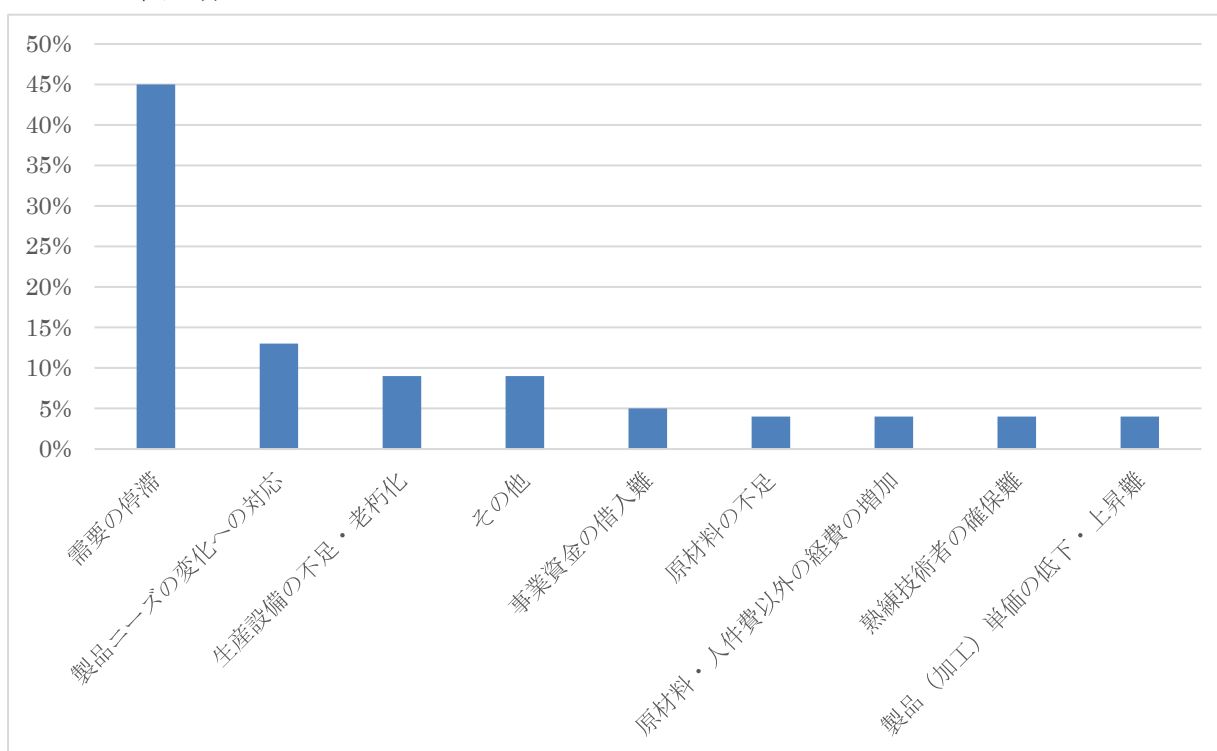
なお、1月の雇用統計によると、完全失業率は2・9%で前月より0・1ポイント低下したものの、失業率は悪化していないとされている。緊急事態宣言の影響があったのは、職場から休むように求められるなどした「休業者数」であり、1月は244万人で、前年同月より50万人増えている。つまり、仕事量が少なくなっても、企業はすぐに従業員を解雇しな

い傾向にあるため、失業率が抑えられていると考えられている。

これら経済情勢のなか、今回の景況調査は、1月8日に発令された1都三県に対する2度目の緊急事態宣言後の状況を含む1月から3月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和3年1月から3月）の業況を、前年同期（令和2年1月から3月）と前期（令和2年10月から令和2年12月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和3年1月から令和3年3月を、「前年同期」とは令和2年1月から3月を、「前期」とは令和2年10月から令和2年12月をいう。また、DI値に関しては、（1）好転（2）不変（3）悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

## 2-2 製造業



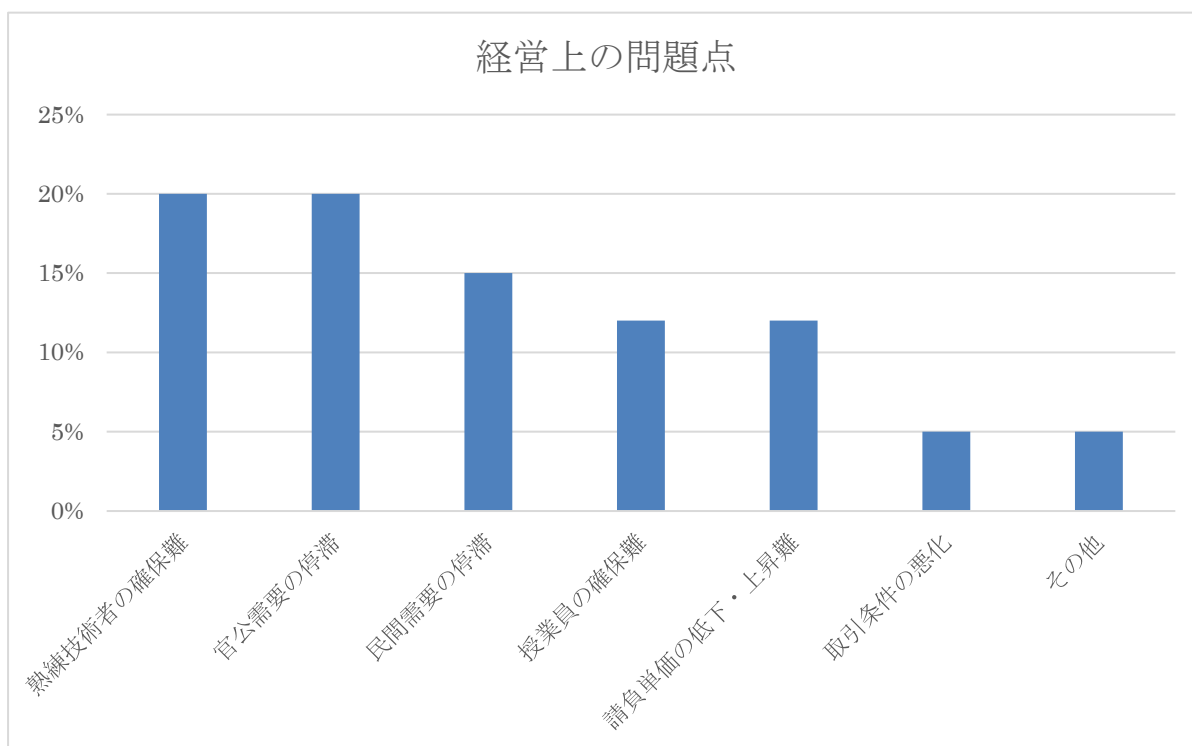
（1）今期の売上額について、前年同期と比べたDI値は▲12となり、前回調査時のDI値▲15より若干改善している。売上額について前期と比べたDI値は▲7となり、前回調査時のDI値▲12より改善している。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べたDI値は▲4であり、前回調査時の▲8より改善している。前期と比べると▲4であり、前回調査（▲7）と比べると改善している。売上数量は、前年同期と比べたDI値は▲7であり、前回調査時の▲12よりは改善している。このように、売り上げに関しては、前回調査時に比べ、改善の傾向がある。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲5 とほぼ前回調査時より改善の傾向にある。前期と比べても DI 値自体は改善の傾向にある。しかし、経常利益に関しては、調査企業の半数が赤字になっていると回答している。黒字になっている企業は全体の 14% であり、前回調査時に比べ改善しているとはいうものの、引き続き厳しい状況にあるといえる。60% の企業が自社の業況が悪いと回答している状況は前回と変わらない。

このような結果から、製造業の景況に関しては、前回調査時より回復傾向にあるといえるものの、景況が悪い中の改善傾向といえるにすぎない。

(2) 経営上の問題点で、ほとんどの企業が最も重要な問題点としてあげるのが、前回と前々回同様、需要の停滞に対する不安であった。しかし、12月から需要が戻りつつあるとする回答もあり、厳しい状況の中でも改善の兆しがあるといえる。ただ、引き合いはあるが材料が入荷しないため加工ができないといった回答もあり、様々な要因で業務が停滞している傾向にあるといえる。

### 2-3 建設業



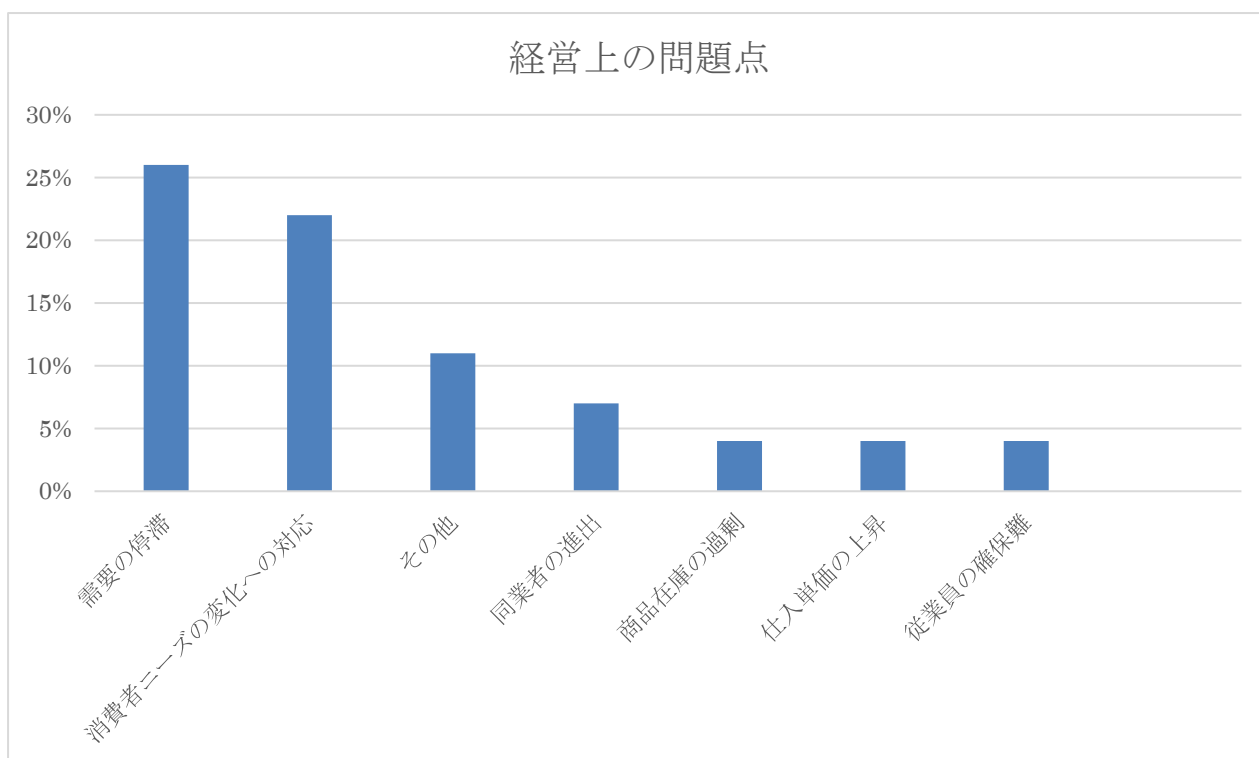
(1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲9 であり、前回調査時の DI 値と変わらない。前期と比べた DI 値は▲12 であり、前回調査時の DI 値▲6 より悪化している。来期の見通しについては、6割の企業は見通しが悪いと回答している。また、材料仕入れ単価が上昇したと回答する企業が4割あった。経常利益について、前年同期

と比べて好転したと回答する企業はなく、来期の見通しも半数近くの企業が悪化すると回答している。業況についても、前年同期及び前期と比べて好転したと回答する企業はなく、半数近くの企業が悪化していると回答している。

このような結果から、建設業の業況は、前回調査時に見られた改善の傾向が鈍化し、先行きが見通せなくなってきているといえる。

- (2) 建設業も、官公需要と民間需要がともに少なくなっていることを問題点として挙げる企業が多い。特に、4月以降の発注は減少すると予想する企業もあり、予断を許さない。工事の発注自体はあるが、将来的な資金繰りに不安を感じる施主があり、工事はしたいが金額に折り合いがつかない状況であることを問題点として挙げる企業もある。

## 2-4 小売業

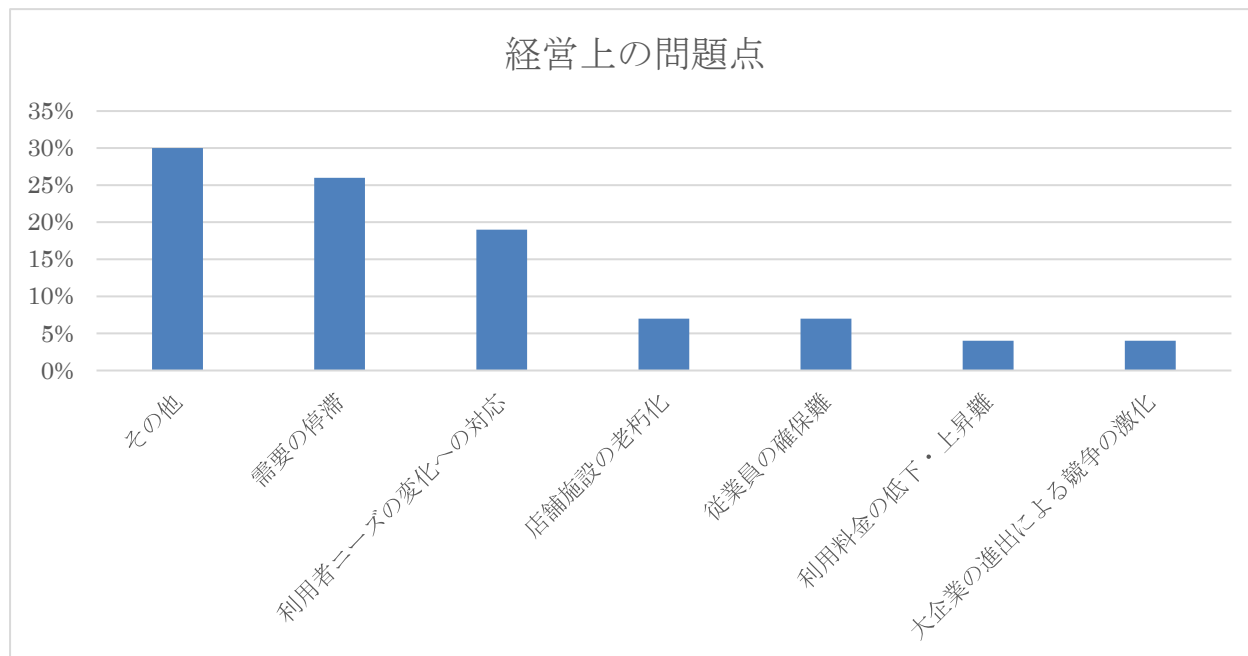


- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲10であり、前回調査時の▲16と比べると改善している。前期と比べると、▲11であり、前回調査時の▲10とほぼ変わらない結果であった。客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲8であり、前回調査時の▲12より改善の傾向にある。なお、前期と比べると▲8である。業況に関して、前年同期と比べ悪化していると回答する企業は4割を割り込み、半数近くの企業が悪化したと回答した前回の調査と比べると改善の傾向にある。

- (2) これらの数値があらわすように、今期は比較的経営状態が良かったとする声が多かつ

た。高級な商品や、高価格な商品の売れ行きが悪くなっているという声もあり、消費者ニーズの変化や、需要の停滞を問題点としてあげるのは他の業種と同様であった。

## 2-5 サービス業



- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲17、前期と比べて▲18であった。利用客数について、前年同期と比べた DI 値は▲15、前期と比べて▲18であった。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲12、前期と比べて▲11であった。資金繰りについて、前年同期及び前期と比べて、好転したと回答した企業はなかった。経常利益は前年同期と比べて▲12であり、このままの状況が継続すると回答した企業が半数以上であった。業況について、前年同期と比べた DI 値は▲16、前期と比べて▲16であった。今期の状況は、半数以上の企業が悪いと回答し、よいと回答した企業はなかった。
- (2) サービス業に関しては、前回調査時と同様、低空飛行が続いている。原因として、緊急警戒宣言に代表される新型コロナウイルスの影響による需要の停滞が大きいと回答する企業が多い。一方で、2020年の売り上げは、後半持ち直し、2019年の水準と比較して変わらなかったとする声もあり、業種によって新型コロナウイルスの影響が違ってくるのが明らかになっている。GOTO キャンペーンを利用し、売り上げを確保できたとする企業もある。また、これまで自粛を要求されてきたイベント業も、徐々に開催できるようになってきたとする声もあり、コロナ後の経済に対応できるよう前向きに準備をしている企業が見受けられた。

### 3 まとめ

前回、前々回の調査同様、今回の調査でも、最も重視する経営上の問題点で、どの業種でも需要の停滞を挙げる企業が多かった。建設業では、来期の見通しが暗いと回答する企業が多かったが、製造業、小売業で若干の回復の兆しがみえている。そして新型コロナの影響を最も受けているサービス業は、低空飛行の状態ではあるものの、前回調査時と比べると、来期の見通しが悪いと回答する企業が減少しており、興味深い結果となった。

内閣府が3月8日公表した2月の景気ウォッチャー調査で、景気の実感を示す現状判断指数（季節調整値）は2月より10・1ポイント高い41・3で、飲食業とサービス関連業で特に改善の幅が大きいとされたが、このような報道をあらわす結果であったといえる。

一方で、2月の新型コロナウイルス関連倒産はこの1年で最多であったとする報道もあり、特に飲食店の苦境が大きいとする報道もあることから、運営に支障が発生する個人事業主が潜在的に多いと考えられるので、引き続き注意をして企業からの相談に対応することがのぞまれる。

以上